

基本協定書案は、本公募への応募に係る検討の便宜のため、管理運営業務に必要な事項として現時点で区が想定する一般的な内容を示したものです。協定書の内容の詳細は、指定管理者候補者の選定後、候補者に選定された事業者の提案内容等を踏まえた協議により決定するものとします。

【施設名】 足立区地域学習センター等の指定管理業務基本協定書

足立区教育委員会（以下「甲」という。）と【会社名】（以下「乙」という。）は、乙が指定管理者として行う足立区【施設名】地域学習センター・足立区立【施設名】図書館等の複合施設（以下「地域学習センター等」という。）の指定管理業務（以下「本業務」という。）について、次のとおり基本協定を締結する。

第1章 総則

（指定管理者の指定）

第1条 乙は、足立区地域学習センター条例（平成13年足立区条例第34号。以下「センター条例」という。）、足立区立図書館条例（昭和44年足立区条例第10号。以下「図書館条例」という。）、足立区地域学習センター条例施行規則（平成13年教育委員会規則第17号。以下「センター条例施行規則」という。）その他の関係法令等を遵守し、本協定、甲乙が各年度に締結する協定（以下「年度協定」という。）及び甲乙が必要に応じ別途締結する地域学習センター等の管理運営に関する合意書その他の文書並びに本業務の仕様書等（以下「本協定書等」という。）に基づき、信義に従い誠実かつ円滑に本業務を履行しなければならない。

2 甲及び乙は、次の各号の内容について、前項に定める年度協定で定めるものとする。

- （1）協定期間
- （2）本業務の内容
- （3）甲が乙に対し支払う毎年度の地域学習センター等の管理運営業務に係る委託料、光熱水費及び小破修繕費、第24条に定める特別経費（以下、これらを総称して「指定管理料」という。）の額、支払時期及び支払方法委託料、光熱水費及び小破修繕費、特別経費の支払
- （4）光熱水費及び小破修繕費の精算、清算が必要な特別経費の精算
- （5）違約金
- （6）その他本業務に関し必要な事項

（協定期間）

第2条 指定期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

2 前項の期間満了により本協定が終了した場合、又は第45条1項、第45条の2第1項、第46条第2項又は第49条第2項により乙の指定管理者の指定が取り消された場合

でも、第13条、第17条、第18条、第45条2項及び第3項、第46条第3項及び第4項、第47条、第48条、第49条第3項、第50条並びに第51条の規定は有効に存続するものとする。

(管理運営業務を行う施設)

第3条 甲が乙に管理運営業務を行わせる施設（以下「本施設」という。）は、次のとおりとする。

- [illegible]

(本業務の範囲)

第4条 本業務の範囲は、以下のとおりとする。

- (1) 管理運営業務 次のアからカまでに掲げる業務をいう。

ア センター条例第3条に規定する事業（教育委員会の権限に属するものを除く。）

イ 図書館条例第3条に規定する事業（教育委員会が別に定めるものを除く。）

ウ 施設の運営に関する業務

エ 施設の維持管理に関する業務

才 災害等緊急事態への対応

カ 甲が区民サービス向上のために乙に対し実施を求める業務

- (2) センター事業 区民の教養文化の高揚を図るとともに自主的学習を支援し、区民の生涯学習の振興に寄与することを目的に、センター条例第20条第3号、図書館条例第8条第3号に掲げる事業として、管理運営業務仕様書で定める事業の企画及び実施。

2 乙は、前項の定めに加え、「本協定書等」および以下の項目に従って業務を行わなければならない。

- (1) 生涯学習関連施設指定管理者募集要項
- (2) 第43条に定める業務計画書
- (3) 第40条に定める「足立区生涯学習関連施設指定管理者評価委員会」で改善が必要とされた項目を受けて、乙が甲に提出する改善計画書
- (4) その他甲及び乙が必要に応じ別途締結する【施設名】の管理運営に関する合意書等の文書

第2章 指定管理者の責任

(法令等の厳守)

第5条 乙は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、足立区公契約条例（平成25年足立区条例第47号）、足立区地域学習センター条例、足立区地域学習センター条例施行規則、足立区立図書館条例、足立区立図書館館則（昭和62年足立区教育委員会規則第5号）、

労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）その他関係法令の規定を遵守しなければならない。

- 2 甲は、乙が雇用する従業員や乙が第 11 条第 2 項に基づき業務を委託し又は請け負わせた第三者から乙による法令違反の事実や債務の支払遅延等の通報を受けたときは、乙に対して、事情の報告を求め、又は実地に調査し、改善の勧告その他の必要な措置を講じるよう求めることができるものとし、乙は正当な理由なくこれを拒んではならない。

（労働条件等の特約条項）

第 6 条 運営業務に従事する労働者等の労働条件並びに労働環境及び甲等の立入検査等に係る項目は、別紙 1 「足立区公契約条例に係る特約条項」に定めるとおりとする。

（責任者及び資格者要件）

第 7 条 乙は本業務の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する責任者（以下「各責任者」という。）を施設内で定め、その氏名その他甲が指定する事項を甲に通知しなければならない。変更があった場合も同様とする。

- 2 前項の責任者の名称及び業務、資格者要件等は、管理運営業務仕様書で定める。
- 3 乙は、前項の各責任者について、統括責任者の指示に従わせ、本協定書等を遵守させなければならない。

（従事者）

第 8 条 乙は、本業務の遂行に必要な知識、技能、資格及び経験を有する以下の者及びその他業務に従事する者（総称して以下「従事者」という。）の氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。従事者を変更したときも同様とする。

- 2 前項の従事者の名称及び業務、資格者要件等は、管理運営業務仕様書で定める。
- 3 乙は、従事者に統括責任者の指示に従わせ、本協定書等に定める事項を遵守させなければならない。

（電気主任技術者の選任及び届出等）

第 9 条 乙は、自家用電気工作物の保安の監督をさせるため、電気主任技術者を選任し、経済産業省関東東北産業保安監督部に届けなければならない。

- 2 乙は、甲から指定管理者として指定を受けた本施設の自家用電気工作物について、電気事業法第 39 条第 1 項（技術基準の遵守）の義務を果たすものとする。
- 3 甲及び乙は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用の保安を確保するに当たり、乙が選任する電気主任技術者の意見を尊重するものとする。
- 4 甲及び乙は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者に、電気主任技術者がその保安のためにする指示に従うように確約させるものとする。
- 5 甲及び乙は、電気主任技術者として選任する者に、当該自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安監督業務を、誠実に行うことを確約させるものとする。

(作業場所)

第 10 条 乙は、本業務を第 3 条に記載する場所以外で行う場合は、日程、住所等を業務の着手前に甲に通知しなければならない。

2 乙は、前項の規定により情報資産を取り扱う場合は、別紙 2「個人情報に係る契約約款別紙」を遵守し、その作業場所について、安全対策を講じること。

(一括第三者委託の禁止)

第 11 条 乙は、本業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 前項の規定にかかわらず、乙は、次に掲げる事項を甲に通知した上で、甲の書面による事前の承諾を得たときは、本業務の一部に限り、第三者に委託し、又は請け負わせることができる。

(1) 当該第三者の名称又は商号及び住所

(2) 委託する業務の内容及び範囲

(3) 当該第三者を受託者又は請負人に選定した理由

(4) その他甲が必要とする事項

3 前項の規定により、乙が本業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合において、当該第三者から更に他の者に本業務を委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、乙が甲に対し、当該他の者に係る前項各号に定める事項を通知した上で、甲が本業務の一部を当該他の者に委託し、又は請け負わせることが、本業務の遂行上必要やむを得ないと認めあらかじめ書面により承諾した場合は、この限りでない。

4 乙は、前 2 項の規定により、本業務の一部を第三者に委託し、若しくは請け負わせ、又は当該第三者が更に他の者に本業務の一部を委託し、若しくは請け負わせる場合（以下、当該第三者及び他の者を総称して「業務実施者」という。）は、業務実施者に対し、本協定書等と同等の義務を負わせ、業務実施者が本協定書等を遵守して業務を行うよう管理監督するとともに、それらの業務に係る一切の行為に関して、乙が為したものとして甲に対し全ての責任を負い、業務実施者の責めに帰すべき事由により生じた損害及び増加費用については、全て乙の責めに帰すべき事由により生じた損害及び追加費用とみなして、乙が負担するものとする。

5 甲は、必要と認めるときは、業務実施者に関する情報を公開することができるものとし、乙は、第 2 項又は第 3 項により業務実施者に本業務の一部を委託し、請け負わせる場合には、業務実施者に関する情報の公開について業務実施者の承諾を得るものとする。

6 乙は、足立区競争入札参加停止及び指名停止措置要綱に基づく入札参加停止期間中の者又は足立区暴力団等反社会的団体排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者を本業務の一部の委託又は請負の業務実施者としてはならない。

7 乙は、業務実施者が第 4 5 条の 2 第 1 項各号のいずれかに該当することを知ったときは、直ちに甲に報告し、その指示に従い必要な措置を取らなければならない。

(権利義務の譲渡制限等)

第 12 条 乙は、本協定若しくは年度協定上の地位又はこれらにより生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、承継させ、又はその権利を担保の目的に供してはならない。ただ

し、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

（秘密の保持）

第 13 条 乙は、本業務の履行に関して知りえた秘密を漏らしてはならない。

- 2 乙は、本業務に関わって作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（以下「対象文書等」という。）の原本及びその写しを第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合はこの限りでない。
- 3 乙は、自己の役員、各責任者及び業務従事者その他関係人並びに業務実施者に対し、前 2 項の義務を遵守させるために必要な措置を講じなければならない。

（事故等への対応）

第 14 条 乙は、甲と協議の上、事故、災害等に対応するための体制を整備しなければならない。

- 2 乙は、事故（個人情報の漏えい、滅失、毀損等を含む。）・事件が発生した場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時発生対応計画を甲に報告しなければならない。
- 3 本業務の実施中に事故（個人情報の漏えい、滅失、毀損等を含む。）・事件が発生したときは、乙は、当該事故発生の帰責の如何に関わらず、直ちに被害拡大の防止策を講じるとともに、30 分以内に甲に事故発生の事実及び報告時点での対応状況を報告しなければならない。
- 4 前項の場合、乙は当該事故の詳細について速やかに甲に報告するとともに、事故・事件報告書を提出し、その後の具体的な再発防止策を講じなければならない。

（臨機の措置）

第 15 条 乙は、本業務を行うに当たって、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。

- 2 前項の場合において、乙は利用者の安全確保を最優先するとともに、施設内外の危険個所の点検を行わなければならない。
- 3 第 1 項の場合においては、乙は措置の内容を甲に直ちに通知しなければならない。
- 4 甲は、災害等、特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 5 乙は、災害発生時又は災害発生が見込まれる場合において、甲が避難所を開設する場合は、施設内外の開錠や用品等の保管場所の説明等、これに協力するものとする。
- 6 第二次避難所の開設及び運営に関する詳細な事項は別紙 3 「災害時等における第二次避難所（福祉避難所）の開設及び運営に関する特記事項」によるものとする。
- 7 乙は夜間及び休館中に区内で震度 5 弱以上を記録した場合や、気象庁による大規模地震に関する情報が発表された場合、従事者が参集できる体制を整えておくこと。
- 8 乙が第 1 項又は第 3 項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、本業務に係る経費の範囲において乙が負担することが適当でない甲が認める部分については、甲がこれを負担する。

(文書管理及び情報公開)

第 16 条 乙は、対象文書等について、適正に管理し、保存しなければならない。

- 2 乙は、足立区情報公開条例（平成 12 年足立区条例第 91 号）の趣旨をふまえ、本施設の管理に関する情報の積極的な公開に努めなければならない。
- 3 乙は、指定期間の満了又は指定の取消しと同時に、甲の指示に従い、対象文書等及びその写しを甲又は新たな指定管理者に引渡し又は廃棄しなければならない。
- 4 乙は、前項の規定による引渡し又は廃棄を完了したときは、書面により甲にその旨を報告しなければならない。

(個人情報等の保護)

第 17 条 乙は、本業務の履行に当たり、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び別紙 2「個人情報に係る契約約款別紙」、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）及びその他の関連する法令並びに本協定及び年度協定の各条項を遵守し、個人情報を適切に管理しなければならない。その漏えい、滅失、毀損等の防止その他個人情報等の保護に必要な体制を整備し、措置を講じなければならない。

- 2 乙は、自己の役員、業務責任者及び業務従事者その他関係人及び業務実施者に対し、前項の義務を遵守させ、個人情報の適正な取扱いに関する教育及び必要な措置を講じなければならない。
- 3 乙は、本業務に係る個人情報等の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

(個人情報等の管理)

第 18 条 乙は、本業務の実施のために乙の保有する磁気ディスク、磁気テープ、パンチカード、紙その他の記録媒体及び甲から提供された資料、貸与品等（以下「記録媒体等」という。）に保有する全ての個人情報等の授受、搬送、保管、廃棄等について、個人情報の安全管理を総括し、統一的な管理に必要な連絡調整を行わせるため、個人情報保護管理者を定めるとともに、管理状況を記録するため台帳等を作成するなど適正にこれを管理しなければならない。

- 2 乙は、施錠可能な保管庫又は施錠及び入退室管理の可能な保管室に格納するなど、記録媒体等を適正に管理しなければならない。
- 3 乙は、記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等の管理状況について、書面により報告しなければならない。
- 4 甲は、必要があると認めるときは、乙による個人情報等の管理状況等について、書面により報告を求め、又は実地に検査し、その他甲が必要と認める措置を講じることができるとし、乙は、正当な理由なくこれを拒んではならない。
- 5 乙は、記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を本業務以外の用途に使用し、又は第三者へ提供してはならない。ただし、本業務の一部を他に委任し、又は請け負わせる場合において、書面による甲の事前の同意を得た場合はこの限りでない。

- 6 乙は、甲が指定する場合を除き、記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を外部へ持ち出してはならない。
- 7 乙は、記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を複写又は複製してはならない。ただし、書面による甲の同意を得た場合は、この限りでない。
- 8 前項ただし書の同意を得て作成された複写複製物の管理については、前各号の規定を準用する。
- 9 乙は、乙の保有する個人情報に関し、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、その個人情報の本人から開示、訂正もしくは利用停止の請求又は情報提供の申出があった場合は、甲の指示に従い、必要な措置をとらなければならない。
- 10 乙は、指定期間の満了又は指定の取消しにより本業務を終了したときは、甲の指示に従い、個人情報等の返却、廃棄等の措置をとらなければならない。
- 11 前項の個人情報等の廃棄にあたっては、焼却、裁断、消去等、当該個人情報等が第三者の利用に供されることのない方法をとらなければならない。
- 12 乙の故意又は過失により、個人情報等の漏えい、滅失、毀損等を行ったときは、乙はこれによって生じた損害を賠償しなければならない。
- 13 個人情報等の管理が適切でないと認められる場合、甲は乙に対し、改善を指導するとともに、甲が乙の管理状況が適切であると認めるまで本業務の全部又は一部を停止させることができる。

(足立区のシステム等への接続)

第 19 条 乙が甲のシステム等に接続する場合の情報の種類・範囲及び接続方法については、乙は甲の指示に従わなければならない。

(教育の実施)

第 20 条 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本業務における業務責任者及び業務従事者が遵守すべき事項その他業務の適切な履行に必要な教育及び研修を業務責任者及び業務従事者その他関係人に対し実施するよう努めなければならない。

(信用失墜行為の禁止)

第 21 条 乙は、本業務を行うにあたり、地方公務員法に準じ、業務においてその職の信用を失墜させるような行為をしてはならない。

(暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入)

第 22 条 乙は、本業務の実施にあたり、暴力団員又は暴力団密接関係者から妨害又は不当要求を受けたときは、速やかに甲に報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。

2 乙は、乙が第 11 条第 2 項に基づき本業務の一部を委託し又は請け負わせた者が暴力団員又は暴力団密接関係者から妨害又は不当要求を受けたときは、速やかに甲に報告するとともに、警察への届出を行うよう指導しなければならない。

3 乙は、前2項の規定により報告を受けた甲の調査及び届出を受けた警察の捜査に協力しなければならない。

(人権研修の実施)

第23条 乙は、本業務の従事者が人権について正しい認識を持ち、本業務を遂行するよう、適切な研修を実施しなければならない。

第3章 指定管理料及び使用料等

(指定管理料の支払い)

第24条 甲は、年度ごとにその年度の本業務に係る指定管理料を乙に支払うものとする。

2 甲は、乙からの書面による請求に基づき指定管理料を支払うものとする。

3 指定管理料の金額及び支払い時期については、年度協定で定める。この場合において、指定管理料のうち、光熱水費及び小破修繕費のほか、特定の用途に使用するために甲が計上した費用（以下「特別経費」という。）については、年度協定に定めることとする。

4 乙は、前項の特別経費、光熱水費及び小破修繕費について、所定の用途以外に使用してはならない。

(指定管理料の返還)

第25条 指定管理料に剰余金が生じた場合の取扱いについては、年度協定で定める。

(運營業務の実施に係る指定管理者の口座)

第26条 乙は管理運營業務の実施に係る支出及び収入を適切に管理することを目的として、固有の銀行口座を開設し、その適切な運営を図るものとする。

(参加料の徴収)

第27条 乙は本業務（管理運營業務を除く。）に係る講座参加料等を利用者から徴収し、乙の収入とすることができる。

(収納事務の委託)

第28条 甲及び乙は、地方自治法第243条の2第1項の規定に基づき、使用料の収納事務について丙に委託する。

(使用料還付事務の委託)

第29条 甲及び乙は、地方自治法第243条の2の6の規定に基づき、使用料の還付事務について丙に委託する。

(会計独立の原則)

第30条 乙は、本業務に係る会計（記録、帳票等の作成を含む。）については、乙の他の事業等に係るものと区別して行わなければならない。

第4章 本業務の実施にあたっての負担区分等

(施設及び備品等の財産の管理)

- 第31条 甲は本業務を実施するために必要となる施設等は無償で乙に利用させるものとし、乙は甲の指示に基づき当該施設等を善良な管理者の注意をもって適正に管理しなければならない。
- 2 乙は、前項の施設等の原状を変更しようとするときは、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。
- 3 乙は、本業務の実施にあたって必要となる備品等の補修更新を実施しなければならない。その費用負担については甲と協議するものとする。
- 4 前項の備品等は、指定期間の満了又は指定の取消しによる本施設の乙による指定管理の終了後、全て甲が所有するものとする。ただし、甲と乙が協議の上、乙が所有することも可とする。
- 5 甲の支出する指定管理料から乙が購入した物品について、甲及び乙の協議の上、甲への寄附を求める場合がある。
- 6 乙は、本施設に係る財産を地域学習センター等の管理運営以外の目的で使用してはならない。ただし、事前に甲の承認を得たときは、この限りでない。
- 7 乙は、故意又は過失により本施設の建物、設備、什器、備品その他甲の財産を滅失又は損傷させたときは、直ちに甲に報告するとともに、その指示に従い、当該滅失又は損傷を弁償するとともに、これによって甲に生じた損害を賠償しなければならない。
- 8 乙は、甲が定める財産台帳及び備品管理簿を備えて、その保管に係る物品を整理し、甲が指定する期限までに甲に廃棄等の報告をしなければならない。

(鍵の管理)

- 第32条 乙は、甲が定める鍵管理マニュアルを参照のうえ、施設のグランドマスターキー及び貸出用の鍵の管理について、鍵管理マニュアルを作成し、甲へ提出し承認を受けたうえで、これらのマニュアルを遵守して管理しなければならない。

(施設の維持補修等)

- 第33条 施設の維持補修については、甲が予算の範囲内において行うものとする。ただし、年度協定に定めがあるものは、乙が負担するものとする。
- 2 前項に規定する事項以外の施設の運営業務に係る維持補修及び維持補修に伴う備品取得については、甲及び乙で協議のうえ費用負担を決定するものとする。

(責任の分担)

- 第34条 指定期間内における責任の分担については、別紙4「施設の管理運営業務における責任負担区分」に基づくものとする。
- 2 前項に定めるもののほか、管理運営業務の実施にあたり生じた責任の分担は、別途協議のうえ定めるものとする。

(共同事業体の構成団体の連帯責任)

第34条の2 乙を構成する全ての団体は、協定書等に基づき乙が負う全ての債務について、乙と連帯して責任を負う。

第34条の2は指定管理者が共同事業体の場合のみ該当

(損害賠償に係る費用負担)

第35条 乙は、本業務の実施にあたって、乙の責めに帰すべき事由により甲又は第三者に生じた損害を与えた場合は、その損害の賠償をしなければならない。ただし、甲の責に帰すべき事由により生じた損害に係るものは、甲が負担するものとする。

2 乙が乙の責めに帰すべき事由によって第三者に損害を及ぼした場合であって、甲が乙に代わってその損害を賠償したときは、甲は、乙に対して賠償した金額及び賠償に伴い発生した費用等を求償することができるものとする。

(保険加入)

第36条 乙は、本業務を実施するにあたっての事故等に対応するため、リスクに応じた必要な保険に加入しなければならない。

2 乙は、前項の規定により加入した保険について、その内容を証する書類の写しの提示等により、甲に報告しなければならない。

3 甲は、管理運営業務の実施にあたり、建物火災保険を付保しなければならない。

4 乙は、乙を構成する全ての団体に前項の保険を付保させなければならない。ただし、乙が共同事業体等を組成した複数団体（以下、事業体の法的性質にかかわらず「共同事業体」という。）又は代表団体その他特定の構成団体が加入する保険が共同事業体又は構成団体の本業務の遂行により発生した事故等に適用されるときは、共同事業体又は代表団体その他特定の構成団体のみに付保させることで足りるものとする。

第36条4項は指定管理者が共同事業体の場合のみ該当

(不可抗力発生時の対応)

第37条 不可抗力（天災等外部から生じたもので、甲及び乙が通常必要と認められる注意や予防方法を尽くしてもなお防止し得ないものをいう。以下同じ。）が発生した場合、乙は、その影響を早期に除去すべく早急に対応措置を取り、不可抗力により発生する損害・損失及び費用を最小限にするよう努力しなければならない。

(不可抗力に起因する障害によって発生する費用等の負担)

第38条 不可抗力に起因する障害により乙に損害・損失や費用負担が発生する場合、乙は、その内容や程度の詳細を記載した書面をもって甲に通知するものとする。

2 甲は、前項の通知を受け取った場合、損害状況等の確認を行ったうえで、当該損害・損失の程度の判定及び当該費用の算定を行い、乙と協議のうえ、甲及び乙の当該不可抗力に係る費用負担を決定するものとする。ただし、乙が付保した保険により補填される金額相当分については、当該費用から控除するものとする。

- 3 不可抗力に起因する障害の発生により甲に損害・損失や費用負担が発生する場合、乙が付保した保険により補填されるものを除き、当該費用については甲が負担するものとする。

(不可抗力による一部の業務実施の免除)

第 39 条 乙は、不可抗力に起因する障害の発生等により管理運営業務の全部又は一部の実施ができなくなったと甲が認めたときは、乙は、その限度において、本協定に定める義務を免れるものとする。

- 2 甲は、前項の場合において、乙が免れる義務に係る指定管理料として甲が定める金額を当該年度の指定管理料から減額する。ただし、乙は、減額前に当該年度の減額前の指定管理料の全額の支払を受けた場合は、減額分と同額の金銭を甲が指定する期日までに甲に返還しなければならない。

第 5 章 業務の評価、監督指導及び事業報告等

(業務評価)

第 40 条 甲は、乙による毎年度の本施設の管理運営及び本業務の実施状況等について、目的の達成度合いを検証するため、センター条例第 22 条、図書館条例第 12 条の規定に基づき「足立区生涯学習関連施設指定管理者評価委員会（以下「評価委員会」という。）」による評価を行う。

- 2 乙は、施設利用者の意見、要望等を把握し、本業務に反映させるため、施設利用者から意見を聴取するとともに、甲が別途定める「業務評価シート」等に基づき、自己評価を行わなければならない。
- 3 乙は、前項の規定による意見聴取及び自己評価の結果を定期的に集計し、甲が指定する期日までに甲に提出しなければならない。
- 4 乙による前項の自己評価（一次評価）のほか、甲が実施する実地調査及びヒアリング等に基づく庁内評価（二次評価）、評価委員会による外部評価（三次評価）の結果を受け、毎年度評価を決定する。この場合において、乙は、評価に関連する資料の提出、説明及び評価委員会への出席その他甲が必要と認める対応をしなければならない。
- 5 甲及び評価委員会は必要と認めるときは、随時乙が管理運営業務を行う施設へ立ち入り、現地調査を行うことができる。
- 6 乙は、甲から前項の立ち入り又は現地調査の申出を受けた場合、合理的な理由がある場合を除き、その申出に応じなければならない。

(報告及び監督指導等)

第 41 条 甲は、施設管理の適正を期するため、乙に対して前条の規定による報告のほか、本業務の履行、管理体制及び経理の状況に関し、定期又は随時に、報告を求め、実地調査及びヒアリングを行い、又は必要な指示をすることができる。

- 2 乙は、前項の規定による報告の請求若しくは調査及び地方自治法に基づく当該公の施設の監査を実施する場合これに協力し、又は指示があったときはこれに従わなければな

らない。

- 3 前2項の規定による報告、調査の結果、乙による本業務の実施状況が、甲が示した条件を満たしていないときは、甲は、乙に対して業務の改善を勧告するものとする。
- 4 乙は、前項に規定する業務改善勧告を受けたときは、速やかに本業務を改善する措置を取らなければならない。

(本業務の内容の変更、中止等)

第42条 甲は、必要があると認めるときは、本業務の内容を変更し、又は本業務の一時中止を指示することができる。この場合において、年度協定に定める管理運営に係る委託料の額等を変更する必要があるときは、甲と乙が協議の上、書面により変更後の額を決定する。

(業務計画書の作成及び提出)

第43条 乙は、毎年度、甲が指定する期日までに管理運営組織図、5か年計画書、年間事業計画書、長期修繕計画書及び年間保全計画書（以下、これらを「業務計画書」という。）を提出し、甲の承認を受けなければならない。

(業務報告書の作成及び提出)

- 第44条 乙は、事業年度終了後、甲が定める期間までに、収支報告書、財務状況報告書、事業報告書、利用状況等報告書、設備点検報告書（以下、これらを「業務報告書」という。）を提出しなければならない。
- 2 乙は、収支に関する帳票その他事業に係る記録を整備し、常に経理状況を明らかにしなければならない。
 - 3 甲は、第1項の業務報告書の受理後、乙に対して、本業務、管理体制及び経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。
 - 4 第41条第2項の規定は、前項の規定による報告の請求、調査又は指示があったときについて、これを準用する。

第6章 指定の取消し等

(指定の取消し又は本業務の停止)

第45条 甲は、乙が次の各号に該当するとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理運営を継続することができないと認めるときは、乙の指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて本業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- (1) 関係法令、条例、規則又は本協定の条項に違反したとき。
- (2) 乙が正当な事由なく本協定書等に従い本業務を履行しないとき。
- (3) 乙が「募集要項」に定める応募資格を有しなくなったとき、及び応募資格を有していなかったことが発覚したとき。
- (4) 乙が第40条第1項及び同条第4項に定める評価結果において、C評価を指定期間

中に2回受けたとき。

- (5) 前項の評価結果でC評価となった場合に、乙に対して実施する財務状況調査において、総合評価が不適合となったとき又は指定管理者の事業継続能力がないと税理士が判断したとき。
- (6) 乙が第41条第2項又は第44条第3項の指示に従わないとき。
- (7) 乙が第41条第3項に規定する業務の改善勧告を指定期間中に2回受けたとき。
- (8) 乙が相当の期間内に第41条第4項に規定する業務を改善する措置を取らないとき。
- (9) 乙が指定又は本業務の実施について不正な行為を行ったとき。
- (10) 乙が正当な理由なく公契約条例の規定に基づく調査に協力しないとき又は同条例の規定に基づく是正命令に従わないとき。
- (11) 支払停止若しくは支払不能の状態に陥ったとき若しくは手形交換所から警告若しくは不渡り処分を受けたとき又は電子記録債権が支払不能となったとき。
- (12) 信用資力の著しい低下があったとき又は信用資力に影響を及ぼす営業上の重要な変更があったとき。
- (13) 第三者より差押え、仮差押え、仮処分、その他強制執行又は競売の申立て若しくは公租公課の滞納処分を受けたとき。
- (14) 破産手続開始、民事再生手続開始又は会社更生手続開始の申立てを受けたとき。
- (15) 解散、会社分割、事業譲渡又は合併の決議をしたとき。
- (16) 株主構成、役員等の変動等により会社の実質的支配関係が変化し、従前の会社との同一性がなくなったとき。
- (17) 監督官庁から営業の取消し、停止等の処分を受けたとき。
- (18) 代表者が刑事上の訴追を受けたとき又はその所在が不明となったとき。
- (19) その他甲の勧告その他の指示に従わないとき。
- (20) 前各号に定めるもののほか、乙による管理を継続することが適当でないと認めるとき。

2 乙は、前項各号の規定により指定を取り消され、又は本業務の停止を命じられた場合、年度協定において定める額を違約金として、甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の規定による違約金は、損害賠償の予定又はその一部とは解釈されるものではなく、乙は、第1項の規定による乙の指定管理者の指定の取消し又は本業務の全部若しくは一部の停止により甲に損害が生じたときは、これを賠償しなければならない。

(暴力団等反社会的団体排除に関する甲による指定の取消権)

第45条の2 甲は、乙（乙が企業体であるときは、その構成団体全てを指す。以下この条項において同じ。）が次のいずれかに該当するときは、指定を取り消すことができる。この場合には、何ら催告を要しないものとする。

- (1) ア 乙又は乙の役員等（役員又はその支店若しくは営業所の代表者をいう。以下本条において同じ。）若しくはその使用人が、暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）であるとき、又は暴

力団員が乙の経営に実質的に関与していると認められるとき。

イ 乙又は乙の役員等が、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に定める無差別大量殺人行為を行った団体又はこれら団体の支配若しくは影響の下に活動しているものと認められる団体の構成員及び関係者であるとき。

ウ 乙又は乙の役員等が、日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又は日本国憲法の下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体の構成員及び関係者であるとき。

（2）乙又は乙の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的団体（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する団体、日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又は日本国憲法の下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に定める無差別大量殺人行為を行った団体をいう。以下同じ。）の威力又は関係者を利用するなどしているとき。

（3）乙又は乙の役員等が、反社会的団体の関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に反社会的団体の維持、運営等に協力し、若しくは関与しているとき。

（4）乙又は乙の役員等が、反社会的団体又はその関係者との交際や会合に同席するなど社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（5）反社会的団体又はその関係者であることを知りながらこれを利用したり、実際には反社会的団体と関係ないがその威を借りるために反社会的団体の名を騙るなどしているとき。

（6）乙が第三者と委託又は資材、原材料の購入契約その他の契約を締結するに当たり、当該第三者が本項第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。

（7）乙が、本項第1号から第5号までのいずれかに該当する者に第11条により本業務の一部を委託し、又は請け負わせ、資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わないとき。

2 前項第1号から第6号までに該当するおそれがあると認めるときは、乙は、甲が、乙、乙の役員等及びその使用人の個人情報について、警視庁等に対して情報提供又は照会することに関して同意するものとする。

（指定の辞退等）

第46条 乙は、指定期間内において、乙の地位を辞退しようとするときは、管理を行わないこととなる日の12月以上前までに、甲に申し出なければならない。

2 甲は、前項の申出をやむを得ないものと認めたときは、乙の指定を取り消すことができる。

3 乙は、前項の規定により指定を取り消された場合、年度協定において定める額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 4 前項の規定による違約金は、損害賠償の予定又はその一部とは解釈されるものではなく、乙は、第2項の規定による乙の指定管理者の指定の取消しにより甲に損害が生じたときは、これを賠償しなければならない。

(管理運営にかかる委託料等の返還及び損害賠償)

第47条 乙は、第45条第1項各号及び第45条の2第1項各号又は前条第2項の規定により指定を取り消され、又は本業務の全部若しくは一部の停止を命じられたときは、甲の請求により、甲の指定する期日までに、指定管理料の全部又は一部を返還しなければならない。

- 2 乙は、第45条第1項各号及び第45条の2第1項各号又は前条第2項の規定による指定の取消し又は本業務の全部若しくは一部の停止を命じられた場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 3 甲は、第45条第1項各号及び第45条の2第1項各号又は前条第2項の規定による指定の取消し又は本業務の全部若しくは一部の停止の命令により乙に生じた損害等について、その賠償その他の一切の責任を負わない。

(指定の取消し等の公表)

第48条 甲は、第45条第1項各号、第45条の2第1項各号又は第46条第2項により指定を取り消し、又は本業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合、乙の商号又は名称及び所在地、その理由を公表するものとする。

- 2 前項の場合において、乙が第45条の2第1項各号に該当するときは、その具体的内容を、本業務の停止を命じたときはその範囲及び期間をあわせて公表するものとする。

(事情変更による指定の取消し等)

第49条 第45条第1項各号及び第45条の2第1項各号又は第46条第2項に定める場合のほか、甲が事情変更により本業務の継続等が困難と判断した場合は、指定の取消し又は本業務の全部若しくは一部の停止について、乙に協議を求めることができるものとする。

- 2 甲は、前項の規定による協議に基づき、指定の取消し又は本業務の全部若しくは一部の停止を行うものとする。
- 3 前項の場合における指定管理料等の返還額及び損害賠償額は、甲と乙が協議の上、決定するとともに、甲が指定する期日までに返還しなければならない。

第7章 原状回復及び引継ぎ

(本業務の終了に伴う原状回復)

第50条 乙は、指定期間の満了又は指定の取消しにより本業務が終了するときは、本施設を原状に回復しなければならない。ただし、事前に甲が書面により承諾した場合は、この限りでない。

- 2 前項の規定による原状回復に係る費用は、乙が負担する。

(引継ぎ)

第 51 条 乙は、第 2 条に定める指定期間の終了までに、甲又は甲及び次期指定管理者その他の甲が指定する者（以下「次期指定管理者等」という。）に対し、甲の指示する事項について、本施設の管理運営に係る引継ぎを誠実に行わなければならない。第 45 条第 1 項、第 45 条の 2 第 1 項、第 46 条第 2 項又は第 49 条の規定により乙の指定管理者の指定を取り消されたときも同様とし、この場合において、乙は、甲又は次期指定管理者等に対し直ちに引継ぎを行わなければならない。

2 乙は、前項の引継ぎの実施に当たり、引継ぎの議事録を作成し、甲及び次期指定管理者等に対しその内容について共有しなければならない。

3 乙は、第 1 項の引継ぎの実施に当たり、甲又は次期指定管理者等から現地における事業及び設備の視察、引継ぎ作業の申出を受けたときは、これに誠実に協力しなければならない。

4 第 1 項の規定による引継ぎに係る費用は、乙が負担する。

5 乙が甲の指示に従わず、適切な引継ぎに支障を及ぼしたことで損害が生じた場合、本協定期間終了後であっても乙がその損害を負担することとする。

6 前項の場合について、甲との協議の上、乙がこれに応じない場合、甲は乙に対して求償するとともに、損害内容について公表することができる。

第 8 章 補則

(重要事項の変更届出)

第 52 条 乙は、定款、寄附行為その他これに相当するもの、主たる事務所の所在地または代表者等に変更があったときは、遅滞なく甲に届けなければならない。

(議会の議決等)

第 53 条 地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定による乙の指定に関する議案が可決され、甲が乙に対し、指定通知を行ったときは、乙は前指定管理者から誠実に引継ぎを受け、指定期間の開始とともに円滑に本業務を遂行しなければならない。

2 前項の規定による引継ぎに係る費用は、乙が負担する。

(疑義等の解決)

第 54 条 本協定に定めのない事項又は本協定の条項の解釈に疑義が生じた場合には、甲及び乙の間で協議のうえ決定するものとする。

(専属的合意管轄)

第 55 条 本協定に係る一切の甲及び乙の間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(大規模改修と移転)

第 56 条 指定管理期間中に大規模改修や移転に伴う休館、施設の一部制限等が発生する場合は、業務内容に応じた指定管理料について協議することとする。

(補則)

第 57 条 甲において指定管理者と締結する協定書の内容について全体的な見直しを行っていることに鑑み、甲及び乙は、かかる見直しの内容を踏まえて基本協定書及び年度協定書の変更について協議することに合意する。

本協定の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲と乙の 2 者が記名押印のうえ、各自 1 通を保管する。

令和 8 年 4 月 1 日

(足立区教育委員会)

甲	所在地	東京都足立区中央本町一丁目 17 番 1 号
	名 称	足立区教育委員会
		教育長 ○ ○ ○ ○

(指定管理者)

乙	所在地	○○○○○○○○○○○○
	名 称	○○○○○○○○○○○○
		○○○○○○○○○○○○

公契約約款特約条項（指定管理協定）

（労働報酬の支払い）

第1条 指定管理者（以下「受注者」という。）及び受注関係者は、足立区公契約条例（平成25年足立区条例第47号。以下「条例」という。）第2条第4号に規定する労働者等（以下「労働者等」という。）に対し、条例第9条第1項に規定する額（以下「労働報酬下限額」という。）以上の賃金等を支払わなければならない。

（受注者の連帯責任）

第2条 受注者は、受注関係者が労働者等に対して支払った賃金等が労働報酬下限額を下回ったときは、当該賃金等と労働報酬下限額との差額に相当する額を当該受注関係者と連帯して支払わなければならない。

（労働状況の記録、保存）

第3条 受注者及び受注関係者は、労働者等に適用する労働報酬下限額、労働者等が公契約に係る業務に従事した時間その他区長が定める事項を記録し、これを労働基準法（昭和22年法律第49号）第109条に定める期間の間、保存しなければならない。

（法令等遵守報告）

第4条 受注者は、公契約に係る業務に従事する労働者等の賃金等、労働時間、社会保険の加入状況その他の労働条件が法令等に適合し、適正なものであることについて、区長が指定する期日までに報告しなければならない。

（労働者等への周知）

第5条 受注者は、次に掲げる事項を作業場の見やすい場所に掲示し、若しくは備え付け、又は書面を交付することにより労働者等に周知しなければならない。

（1） 労働者等の範囲

（2） 労働報酬下限額

（3） 条例第10条の規定による申出をする場合の申出先

2 受注者及び受注関係者は、労働者等に対し、労働者等に適用される労働報酬下限額又は職種を通知しなければならない。

（下請、再委託等）

第6条 受注者及び受注関係者は、公契約に係る業務の一部の請負又は当該業務に従事する労働者の派遣に関する契約を締結するときは、条例の規定を遵守する旨を定めなければならない。

（立入調査等）

第7条 区長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、受注者に対して報告を求め、又は区の職員に受注者の事業所等へ立ち入り、労働者等の労働条件が分かる書類その他の物件を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

（1） 労働者等から条例第10条に規定による申出があったとき。

（2） 条例に定める事項の遵守状況を確認するため必要があると認めるとき。

2 受注関係者は、受注者から報告又は立入調査に協力することを求められたときは、速やかに応じなければならない。

(是正措置)

第8条 区長は、前条の報告及び立入検査の結果、受注者又は受注関係者が条例の規定に違反していると認めるときは、当該受注者に対して速やかに当該違反を是正するために必要な措置を講ずることを命じることができる。

2 受注者は、前項の規定により違反を是正するために必要な措置を講ずることを命じられた場合には、速やかに是正の措置を講ずるとともに、区長が定める期日までに、報告しなければならない。

3 受注関係者は、受注者から是正の措置を講ずることを求められたときは、速やかに応じなければならない。

(協定の解除等)

第9条 区長は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、指定管理に係る協定を解除するとともに、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命じることができる。

(1) 第7条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同条の規定による調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。

(2) 前条第1項の規定による命令に従わないとき。

(3) 前条第2項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(損害賠償)

第10条 前条の規定による協定の解除、指定の取り消し、又は管理の業務の全部又は一部の停止により受注者に損害が生じて、区は、その損害を賠償する責任を負わない。

(違約金)

第11条 区長は、第9条の規定により指定管理に係る協定を解除するとともに、指定管理者の指定を取り消したときは、違約金を徴収することができる。この場合において、足立区地域学習センター等の指定管理業務基本協定書第45条第2項の規定を準用する。

(受注者の責務)

第12条 受注者は、公契約を受注するものとして社会的な責任を自覚し、法令等を遵守するとともに、条例第4条第1項に規定する区の施策に協力するよう努めなければならない。

2 受注者は、労働者等の適正な労働条件の確保、労働環境の整備に努めなければならない。

(不利益取扱いの禁止)

第13条 受注者及び受注関係者は、労働者等から賃金等に関する申出があった場合は、誠実に対応するとともに、当該労働者等が当該申出をしたことを理由に、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

別紙 2 (第 17 条関係) 個人情報に係る契約約款別紙

(個人情報保護の遵守)

第 1 条 受注者は、この契約及び指定管理業務により受注した業務（以下「本件業務」という。）を遂行するに当たって、特定個人情報を含む個人情報の漏洩や紛失等により、区民のプライバシーや権利利益を侵害することのないように努め、契約書約款別紙（以下「本別紙」という。）を遵守しなければならない。

(組織体制の整備)

第 2 条 受注者は、個人情報の取扱いに係る管理責任者、作業責任者及び作業従事者並びに本件業務を遂行するに当たっての役割を定め、本件業務に着手する前に書面により発注者に報告しなければならない。

2 発注者に報告した管理責任者、作業責任者及び作業従事者以外の者（以下「第三者」という。）は、本件業務を遂行するに当たって、原則個人情報を取り扱ってはならない。

3 管理責任者は一名とし、本件業務における個人情報の取扱いに係る全ての管理責任を負うものとする。

4 作業責任者は、受注した業務の各作業の管理責任を負うものとする。

5 作業責任者及び作業従事者の人数並びに個人情報の取扱範囲は、必要最小限にしなければならない。

6 管理責任者、作業責任者又は作業従事者のいずれかに変更が生じた場合、受注者は、変更日を記載した書面により速やかに発注者に報告しなければならない。

7 管理責任者、作業責任者及び作業従事者は、本別紙に定める事項を遵守しなければならない。

8 作業責任者は、本別紙に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を指導監督しなければならない。

(規程の策定と見直し)

第 3 条 受注者は、個人情報の漏洩、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために、必要な個人情報の取扱いに係る規程を定めなければならない。

2 前項の規程については、定期的に見直しを行わなければならない。

(取扱いの把握)

第 4 条 受注者は、個人情報の取扱い及び管理の状況を記録しなければならない。

2 受注者は、前項の記録を原則 3 か月に一度、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者受注者協議のうえ別で定めた場合は、この限りではない。

(漏洩等の事案対応の整備)

第 5 条 受注者は、個人情報の漏洩、紛失、滅失、毀損、改ざん、正確性の未確保、不正・不適正取得、目的外利用・提供及び不正利用（以下「事故等」という。）が発生し、又は事故等のおそれが発生したときは、直ちに、発注者に通知し、当該事故

等の解決又は防止に努めるとともに、事故等に含まれる個人情報の項目、内容及び数量並びに事故等の発生場所及び発生状況を詳細に記載した書面をもって、遅滞なく、その状況を発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

2 受注者は、事故等が発生した場合において、発注者その他関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧及び再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、事故等における対応責任者、受注者、再委託、発注者との連絡手段その他必要事項を記載した緊急時対応計画を定め、受注業務に着手する前に発注者に協議のうえ提出しなければならない。

3 発注者は、本件業務に係る事故等が発生した場合は、必要に応じて当該事故等に係る情報を公表することができる。

(従事者の教育)

第 6 条 受注者は、管理責任者、作業責任者及び作業従事者に対して、本件業務に係る個人情報の保護に関する教育又は研修を受注業務に着手する前及び定期的に実施しなければならない。

2 受注者は、教育又は研修の完了日を記載した実施状況に係る報告書を原則 3 か月に一度、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者受注者協議のうえ別で定めた場合はこの限りではない。

(取扱区域の管理)

第 7 条 受注者は、本件業務に係る個人情報を取り扱う区域（以下「作業区域」という。）を定め、事故等の防止策を講じなければならない。

2 作業区域は、必要最小限の広さとしなければならない。

3 作業区域は、第三者が立ち入ることができない場所とする。

4 第三者がやむを得ず作業区域に立ち入る場合には、管理責任者は、第三者に本件業務に係る個人情報を閲覧することができないよう措置を講じなければならない。

5 受注者は、本件業務に係る個人情報を記録した書類、機器及び外部記憶媒体（以下「個人情報記録媒体」という。）を作業区域から持ち出してはならない。ただし、発注者の指示がある場合はこの限りではない。

6 受注者は、作業区域に管理責任者、作業責任者及び作業従事者の私物モバイル端末、私物パソコン及び私物外部記憶媒体を持ち込ませてはならない。

(機器及び媒体の盗難等防止)

第 8 条 受注者は、第三者が個人情報記録媒体を作業区域から持ち出すことができないよう施錠により保管管理しなければならない。

(作業区域内における外部記憶媒体の使用)

第 9 条 作業区域内で外部記憶媒体を使用する場合は、その取扱いは、次の各号の定めるところによる。

(1) 外部記憶媒体全体を暗号化する機能を持つものを使用し、作業責任者が暗号パスワードを設定・管理すること。

(2) 作業責任者及び作業従事者が変更となった際には、前号の暗号パスワードを遅

滞なく変更すること。

(3) 作業責任者は、外部記憶媒体を作業区域内の鍵のかかる金庫等に保管し、適切に管理すること。

(4) 作業従事者が外部記憶媒体を使用する場合には、作業従事者は、作業責任者に申し出ること。

(5) 作業責任者は、外部記憶媒体の使用について記録した上で、外部記憶媒体を使用する作業従事者に直接貸与すること。

(6) 外部記憶媒体に記録する個人情報は、必要最小限度とすること。

(7) 作業従事者は、業務終了後、外部記憶媒体に記録した個人情報を削除し、作業責任者に返却すること。

(8) 個人情報を記録した外部記憶媒体が作業区域に持ち込まれた場合は、作業責任者は、持ち込まれた外部記憶媒体の記録内容、持ち込まれた日時その他状況を記録すること。

(9) 個人情報を記録した外部記憶媒体は、ストラップの使用により肌身離さず持ち歩くなど、盗難・紛失対策を講じること。

(10) 受注者は、第5号及び第8号の記録について、原則3か月に一度、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者受注者協議のうえ別で定めた場合はこの限りではない。

(媒体を作業区域外に持ち運ぶ場合の漏洩防止)

第10条 第7条第5項ただし書の規定により、個人情報記録媒体を作業区域から持ち出す際には、次の措置を講じなければならない。

(1) 受注者が個人情報を電子データで持ち出す場合には、外部記憶媒体全体の暗号化処理を施さなければならない。

(2) 作業責任者は、事故等の発生時における二次被害防止に必要な事項(持出日時、持出先、ルート、個人情報の記録項目を含む。)を記載した管理簿を作成しなければならない。

(3) 個人情報記録媒体を持ち運ぶ際は、常に事故等の防止策を講じた上で行わなければならない。

(4) 外部記憶媒体を搬送する場合は、専用ケースに施錠したうえで、受注者の専用車で搬送しなければならない。ただし、受注者は、緊急時その他の事情で受注者の専用車が使用できない場合は、次の搬送手段をとることができる。

ア 公共の交通機関

イ 発注者が承諾した搬送業者

(5) 郵送により作業区域から持ち運ぶ場合には、配達記録がわかる方法で郵送し、配達記録を管理簿に記載しなければならない。

(6) 持運びが完了したときには、受注者は、直ちに、事故等が発生していないか確認し、確認した内容を管理簿に記載しなければならない。

(7) 受注者は、第2号、第5号及び前号の管理簿を、原則3か月に一度、発注者に

提出しなければならない。ただし、発注者受注者協議のうえ別で定めた場合は、この限りではない。

(機器及び媒体の返還、削除及び廃棄)

第11条 受注者は、本件業務が完了したとき又はこの契約が解除されたときは、本件業務に係る個人情報を速やかに発注者に返還しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、発注者受注者協議のうえ、受注者は、本件業務に係る個人情報を廃棄することができる。この場合にあっては、第三者の利用に供されることのないよう、判読不可能及び復元不可能とするための措置により行わなければならない。

3 前項の廃棄をする場所及び方法については、発注者と協議のうえ、受注者が書類を廃棄する場合は、焼却、溶解及び裁断によることとし、機器及び外部記憶媒体を廃棄する場合は、専用のデータ削除ソフトウェアの利用又は物理的な破壊によることとする。

4 受注者は、前2項の規定により個人情報を廃棄した場合には、廃棄の日時、廃棄方法、廃棄作業の記録及び作業責任者名を記載した証明書を発注者に提出しなければならない。

5 受注者は、発注者が廃棄の際に立合いを求めた場合は、これに応じなければならない。

(アクセス制限)

第12条 受注者は、本件業務に係る個人情報を処理するために情報システム(パソコンその他電子計算機を含む。以下同じ。)を使用して個人データ(個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第16条第3項の「個人データ」をいう。以下同じ。)を取り扱う場合(インターネット等を通じて外部と送受信する場合を含む。以下同じ。)には、個人データにアクセスできる作業従事者を限定しなければならない。

2 前項の個人データにアクセスできる作業従事者数は、本件業務を処理するうえで、必要最小限にしなければならない。

3 受注者は、本件業務に係る個人情報を処理するための電子計算機を限定しなければならない。

(アクセス制限の識別及び認証)

第13条 受注者は、個人データにアクセスできる作業従事者であることを識別した結果に基づき認証しなければならない。

2 作業従事者が異動又は退職した場合には、受注者は、遅滞なく、当該作業従事者が個人データにアクセスできないよう措置を講じなければならない。

(不正アクセスの防止)

第14条 受注者は、個人情報を処理するための情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入し、適切に運用しなければならない。

(システム使用に伴う漏洩等の防止)

第 15 条 受注者は、情報システムの使用に伴う個人情報の事故等を防止するための措置を講じ、適切に運用しなければならない。

(外国の特定)

第 16 条 受注者は、本件業務に係る個人情報を日本国外で取り扱う場合には、取り扱う国を特定し、取り扱う前に書面にて発注者の許可を得なければならない。

(外国の保護制度の把握)

第 17 条 受注者は、前条の規定により個人情報を日本国外で取り扱う許可を発注者から得た場合においても、当該国の個人情報保護制度を把握し、安全管理に必要なかつ適切な措置を講じなければならない。

(再委託の制限又は事前承認)

第 18 条 受注者は、発注者の承認を得た場合に限り、本件業務の処理を再委託（再々委託等の 2 以上の段階にわたり委託することを含む。以下同じ。）することができる。

2 本件業務を他の者へ再委託する場合には、受注者は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱わせる情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を発注者に申請し、書面により承諾を得なければならない。

3 前項の場合において、受注者は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

4 受注者は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の手続及び方法について、具体的に規定しなければならない。

5 受注者は、本件業務を再委託した場合は、再委託先の履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理及び監督の状況を書面により報告しなければならない。

(秘密保持の義務)

第 19 条 受注者は、本件業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。契約期間終了後もまた同様とする。

2 受注者は、管理責任者、作業責任者及び作業従事者に、前項の義務を遵守させなければならない。

(利用目的以外の利用禁止)

第 20 条 受注者は、本件業務において利用する個人情報を本件業務以外の目的のために利用し、又は提供してはならない。

(複製等の制限)

第 21 条 受注者は、本件業務に係る個人情報を発注者の許可なく複製し、又は複製してはならない。

(加工及び再生の禁止)

第 22 条 受注者は、本件業務の範囲を超えて、個人情報の加工及び再生をしてはならない。

(付随的に発生する情報の使用禁止)

第 23 条 受注者は、本件業務の範囲を超えて、本件業務に係る個人情報の調査分析過程で得られた付随的な情報を使用してはならない。

(定期的な報告及び監査)

第 24 条 受注者は、発注者から個人情報の取扱い、作業責任者及び作業従事者の教育、記録媒体の持出しの記録その他取扱い状況について、書面により報告を求められた場合には、これに応じなければならない。

2 発注者は、原則 1 年に一度、受注者の事務所及び実際に業務を遂行している場所に立ち入り、遵守状況及び書類の物件を検査することができる。ただし、発注者が、立ち入ることが困難であると認める場合には、立入りに変わる手段により物件の検査をすることができる。

(情報システムに関連する委託)

第 25 条 受注者は、本件業務において、情報システムの開発・運用・保守等の情報システムに関連する業務を請け負った場合には、「個人情報に関する情報セキュリティ対策の実施について」、「足立区委託業務管理基準」、「秘密保持条件」による規定を遵守しなければならない。

(疑義の協議)

第 26 条 本別紙の解釈について疑義が生じたとき又は本別紙に定めのない事項については、発注者受注者協議のうえ定める。

(契約の解除及び損害賠償責任)

第 27 条 発注者は、受注者が第 1 条から前条までに掲げる個人情報の保護に関する義務に違反し、又は怠った場合は、本件業務の契約を解除（指定管理業務においては指定の取消しを含む。）することができる。

2 受注者が第 1 条から前条までに掲げる個人情報の保護に関する義務に違反し、又は怠った場合において、発注者が損害を受けたときは、受注者は、その損害を賠償しなければならない。

(管轄裁判所)

第 28 条 本件業務に関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

R5.2 改定

災害時等における第二次避難所（福祉避難所）の 開設及び運営に関する特記事項

（趣旨）

第1条 足立区（以下「甲」という。）は、足立区内に地震、大火災、その他の災害等が発生した、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時等」という。）に、足立区地域防災計画（以下「防災計画」という。）に基づく第二次避難所（福祉避難所）を開設及び運営するため、指定管理者（以下「乙」という。）が管理する当該施設（以下「施設」という。）を利用する。

（第二次避難所（福祉避難所）

第2条 本協定における第二次避難所（福祉避難所）とは、第一次避難所での生活が難しい要配慮者のために必要に応じて介護サービスなどの個別ケアを確保する避難所である。地域学習センターは第二次避難所（福祉避難所）として指定されており、第二次避難所（福祉避難所）は区が開設するものとする。

（協力要請）

第3条 甲は、災害時等に、前条で規定する施設を第二次避難所（福祉避難所）として利用する必要があるときは、乙に対し第二次避難所（福祉避難所）の開設及び運営の協力を要請する。乙は甲から要請があった場合には、甲に協力するものとする。

2 乙は、前項に規定する要請がない場合においても、災害時等の状況に応じて、緊急の必要があると認める場合は、区民等の安全確保のため、自らの判断により、適切な災害対応に努めるものとする。

（連絡体制）

第4条 前条で規定する甲の要請は、施設を所管する地域のちから推進部長の名により当該施設の施設長に対して行う。

2 前項の目的を達するため、甲乙は互いに緊急時の連絡先を報告し、随時更新する。

（協力体制）

第5条 乙は、あらかじめ協力内容について甲と協議し、災害対応マニュアルを作成し、協力体制を明らかにしておくものとする。

2 前項の内容に変更が生じた場合、乙は、甲に報告するものとする。

（発災時の対応）

第6条 乙は、災害時等において速やかに、第二次避難所（福祉避難所）としての機能を果たせるよう施設の被害状況の確認や開錠など必要な措置を講じるものとする。

2 乙は、前項で定める措置を行ったのち、あらかじめ甲と協議した内容に基づき、第二次避難所（福祉避難所）の開設及び運営に協力する。

3 前二項の措置に伴う損害及び増加費用は、合理性が認められる範囲で甲が負担することを原則として、甲乙の協議により決定するものとする。

（備蓄及び訓練等）

第7条 乙は、甲が実施する備蓄物資の整備、訓練等に対し、積極的に協力するよう努めなければならない。

2 乙は、その能力を活用して積極的に区民、自主防災組織等と連携を図るよう努めなければならない。

3 乙は、施設の職員等が災害時等の対応に関する知識又は技術を習得できるように、防災訓練等に参加する機会を提供するよう努めなければならない。

（その他）

第8条 本協定に定めるもののほか、本協定の実施について必要な事項は、その都度甲乙両者が協議して定めるものとする。

（開設及び閉鎖の決定）

第9条 第二次避難所の開設及び閉鎖については、足立区災害対策本部長（足立区長）が決定する。

（その他）

第10条 第二次避難所（福祉避難所）運営業務内容に疑義が生じた場合は、足立区災害対策課と協議の上決定する。

別紙4（第34条関係）

施設の管理運営業務における責任負担区分

種 類	内 容	負担区分	
		甲	乙
物価	物価変動による人件費、物品等経費の増		○
金利	金利の変動による経費の増		○
施設・設備・ 物品等の損 傷	経年劣化によるもので小規模なもの(10 万未満)		○
	乙の管理上における瑕疵及び乙の責めに帰すべき事由による損傷		○
	第三者の行為から生じた極めて小規模なもので相手方が特定できないもの		○
	上記以外による損傷	2 者の協議による	
資料等の損 傷	乙としての注意義務を怠ったことによるもの		○
	第三者の行為から生じた極めて小規模なもので相手方が特定できないもの		○
	第三者の行為から生じた上記以外のもので相手方が特定できないもの	○	
債務不履行	甲が協定内容を不履行	○	
	乙が業務及び協定内容を不履行		○
性能不適合	協定により定めた管理運営サービスの要求水準に不適合		○
書類の誤り	甲が作成した仕様書や資料、通知等	○	
	事業計画書等乙が作成した資料やミニコミ紙、帳票等		○
管理運営上 の事故等 に伴う損害賠 償	乙の責めに帰すべき行為による利用者への損害又は施設管理上の事故又は臨時休業に伴う損害	○	行使 (甲が求償権を
	騒音・振動・悪臭の発生等、乙の責めに帰すべき施設の管理上において周辺住民等第三者の生活環境を阻害し損害を与えた場合		
	上記以外の場合	2 者の協議による	
第三者委託	管理運営業務に関して乙が使用する第三者又は他の者の責めに帰すべき事由により生じた損害及び増加費用、第三者の受任又は請負に基づく行為全般		○
不可抗力	地震・台風等の自然災害、暴動等による業務の変更・中止・延期又は臨時休業	2 者の協議による	
需用変動	当初の需用見込みと異なる状況	2 者の協議による	
運営費の上 昇	乙側の要因による運営費用の増大		○
	甲側の要因による運営費用の増大	○	
施設の競合	競合施設による利用者減、収入減		○
個人情報の 保護	乙の責めに帰すべき事由により情報が漏洩し、又はこれに伴い犯罪が発生		○
事業終了時 の費用	指定期間の満了又は期間中途における業務の廃止に伴う撤収費用		○
	指定期間の満了又は期間中途における業務の廃止に伴う引継費用		○

※ 上記以外のことで疑義が生じたときは、甲（足立区教育委員会）、乙（指定管理者）協議のうえ、定めるものとする。